

令和7年6月30日

第75期決算公告

滋賀県栗東市野尻75番地
西日本積水工業株式会社
代表取締役 撰 裕喜

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	807,333,069	流動負債	1,044,512,785
現金及び預金	4,681,617	買掛金	208,108,339
受取手形	4,957,337	短期借入金	354,013,960
売掛金	594,905,970	リース債務	2,761,011
製品	20,000,396	未払金	5,295,974
原材料及び貯蔵品	51,362,489	未払費用	223,249,617
仕掛品	48,951,635	預り金	7,636,982
前払費用	250,977	未払消費税等	32,651,900
未収入金	82,077,247	未払法人税等	158,500
その他流動資産	145,401	賞与引当金	210,636,502
固定資産	1,276,313,421	固定負債	490,638,380
有形固定資産	712,530,417	リース債務	3,843,663
建物	548,633,908	長期未払金	2,174,271
構築物	18,680,882	退職給付引当金	484,620,446
機械装置	102,626,234	負債合計	1,535,151,165
車両運搬具	—		
工具器具備品	9,140,224		
土地	5,595,365		
リース資産	6,604,674	(純資産の部)	
建設仮勘定	21,249,130	株主資本	548,495,325
無形固定資産	4,336,004	資本金	100,000,000
施設利用権	864,354	資本剰余金	40,000,000
ソフトウェア	3,471,650	その他資本剰余金	40,000,000
その他無形固定資産	—		
投資その他の資産	559,447,000	利益剰余金	408,495,325
出資金	10,000	利益準備金	6,700,000
前払年金費用	310,647,000	その他利益剰余金	401,795,325
繰延税金資産	247,090,000	別途積立金	4,000,000
その他の投資	1,700,000	繰越利益剰余金	397,795,325
		(内当期純利益)	(158,442,743)
		純資産合計	548,495,325
資産合計	2,083,646,490	負債及び純資産合計	2,083,646,490

個 別 注 記 表

1. 棚卸資産の評価基準及び評価の方法

- ①製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
 - ②仕掛品・・・・・・・・・・・・・・移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
 - ③原材料・・・・・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
- (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建	物	24～38年
機	械	装
置		8年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づいている
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

- (1)賞与引当金・・・・・・従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- (2)退職給付引当金・・・従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

- 当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当社が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通り。
- (1)業務受託に係る収益
各種プラスチック製品や合成木材製品の製造加工及び付帯業務について、所定の受託料を毎月毎に収益として認識している。
 - (2)製品等の販売に係る収益
製品の販売は主に積水化学工業株式会社より製造委託された建材及び機能材製品である。
取引先が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断し収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。
- (2)グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用している。